

2019年度 事業計画

1 基本理念

利用者の立場に立った良質な福祉サービスを提供するとともに、地域住民との交流・連携を図り、開かれた法人運営に努めます。

2 事業運営方針

- (1) 職員の知識・技能を高め、質の高いサービスを提供します。
- (2) 設備・機器を充実させ、快適なサービスを提供します。
- (3) 地域住民との交流・連携を図り、公益的な取組みを進めます。
- (4) 職員体制、人事・福利厚生制度を充実させ、働きやすい職場づくりを進めます。

3 2019年度運営方針

(1) 2019年度事業運営

法人の運営方針につきましては、倉知前理事長の理念、事業運営方針を受け継ぎ、より充実した福祉サービスの提供へ向け、働きやすい職場づくりや業務改善に取り組んでまいります。

また、運営体制の安定化のためには、職員の定着、資質の向上が重要であることから、キャリアパス制度、人事評価制度、給与制度といった人事制度を抜本的に見直し、働く意欲を向上させる仕組みづくりを行ってまいります。

事業運営につきましては、昨年度、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、介護予防相当サービス利用者の基準緩和型への移行により、デイサービス事業においてサービス活動収益が大幅に減少する一方で、法人の正規職員比率が増加し人件費が大幅に増加しました。このため、デイサービス事業の収益を改善するため、パート職員比率を高め、人件費の抑制に努めてまいります。

さらに、災害時にも一定のサービスを継続するため、非常用自家発電設備の整備や地下水を水道水と合わせて利用するためのシステムの導入といったライフラインの確保のほか、拠点施設ごとに事業継続計画（BCP）の作成に取り組んでまいります。

(2) 中長期計画の推進

昨年度を初年度とする中長期計画（5か年計画）は、多くの事業が着手あるいは実施済みなど順調に取組みがなされております。

利用者サービスの向上や職員の負担軽減のため、重点取組事項として ICT やロ

ロボット技術の導入を進めることとして、昨年度、ICT 活用のための Wi-Fi 環境を整備し、見守り支援ロボットや電子カルテの導入を行ってまいりましたが、2019 年度は更にナースコールとも連動させ、導入した機器の機能を最大限活用し、入所者の ADL（日常生活動作）の向上を図るなど介護サービスの充実に努めてまいります。

【主な事業の進捗状況】

実施事項	進捗率	取組内容
【人材の確保と育成：本部】	(%)	
リクルーター制度の導入	100	若手職員をリクルーターとして起用し、就職展などにおいて説明役として活動した。
外国人の受入れ	50	介護福祉士養成施設奨学金貸付制度要綱を設置し、養成施設に周知を要請した。 ベトナム人留学生を 1 名採用した。
事業所内託児所の設置	50	春緑苑内に設置し、4 月から受入れる。
【ICT 化の推進：本部】		
Wi-Fi 環境の整備	100	各施設にアクセスポイントを設置した。
見守り支援ロボット及び介護ソフトの導入	100	全ての高齢入所施設に「眠りスキャン」及び「ケアカルテ」を導入した。
【業務の効率化：本部】		
給油管理の見直し	100	複数のスタンドが利用可能な給油カードを車両台数分配布し、給油や戦車の利便性を向上させた。
【地域貢献活動の推進：本部】		
地域貢献事業の実施	50	大府の郷に大府市のふれあいサロン事業として地域住民の交流の場となる「長草横丁」を開所した。
【事業所共通】		
ICT 活用による業務の効率化	30～80	「眠りスキャン」の導入により、入所者の睡眠、覚醒、起き上がり、離床の状態が常時把握できるようになった。これにより、入所者睡眠効率の改善や職員の精神的、身体的負担の軽減に繋げていく。
ワークライフバランスの推進	40～80	年休の計画的取得や勤務時間の見直しによる残業の縮小を進めた。

(3) 2019年度重点取組事項

ア 新たな人事制度の構築

介護分野における雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、人材の定着、育成のための取組が喫緊の課題となっています。人材の定着のためには、給与等処遇面での満足度の向上も必要ですが仕事上でのやる気、モチベーションを上げるための仕組みづくりも重要と考えます。

このため、人事評価制度を見直し、具体的な仕事の能力を適切に評価し、評価に応じた賞与配分を行ってまいります。また、職務と職責に応じた役割や必要とされる能力を明確にし、将来自分が進みたいキャリアのコースを選択し申告できるようキャリアパス制度を整備します。併せて、負担が増すマネジメント業務を担う役職者の処遇を改善するなど、給与制度の見直しを行ってまいります。

イ 外国人留学生の雇用

雇用面では、この4月の新卒採用者が昨年度に比べ半減したことから、外国人の雇用にも力を入れていく必要があります。中でも介護の専門学校で学ぶ外国人留学生は日本語能力が高いことや日本の文化・生活にもある程度順応していることから積極的に採用活動を進めてまいります。こうした留学生の支援のため、愛知県社会福祉協議会が運営する「介護福祉士等修学資金貸付事業」が主に外国人留学生を対象とした貸付保証人を法人も可能としたことから、この貸付保証人と合わせて、法人独自の「介護福祉士養成施設奨学金貸付制度」を設置し、留学生の雇用に繋げてまいります。

ウ 利用者サービスの向上及び働きやすい職場づくりの推進

① 寝具の改善

現在、法人内の特別養護老人ホームや短期入所施設の寝具は、掛布団の素材が綿、化繊、羽毛など様々で、態様もリースであったり、購入であったり施設によって異なっております。また、購入布団では、季節による入替えなどが職員の負担となっていることから、全施設において寝具一式をリース化するとともに、高齢者施設の掛布団を全て羽毛布団にするなど、利用者により良質な睡眠を提供できるよう改善してまいります。

② 事業所内託児所の設置

雇用情勢が厳しい中、子育てをしながら働く女性職員の支援をするため、この4月に「春緑苑内」に事業所内託児所を設置することとしております。託児所は、子育て中の女性のパート雇用にも繋げてまいります。

③ 介護ソフトの活用

昨年度導入した介護ソフト「ケアカルテ」の機能を最大限活用するため、タブレット端末やスマートフォンを配備し機動的で簡便な活用を図るとともに、職員間の情報共有により職員の記録作成などの事務作業の効率化、軽減を図ります。

④ 勤怠管理システムの導入

現在、出勤簿により勤怠管理を行っていますが、専用システムを導入し電子データで情報管理することにより、有給休暇の管理や勤務シフトの作成など人事労務管理の効率化により事務の軽減を図ってまいります。

⑤ 車両メンテナンスの外部委託化

車両の安全確保と職員の負担軽減のため、車両の定期的なメンテナンスや点検作業を外部委託します。

エ 災害時に備えたインフラの整備及び事業継続計画の策定

近年、日本各地で地震、豪雨などによる大規模災害が発生し、住民に大きな被害が生じています。本法人も高齢者、障がい者など多くの人命を預かっていることから、災害時に備える必要があります。このため、各施設に非常用自家発電設備を整備し、非常時に最低限の電力の確保してまいります。また、法人で収容人数が最大規模となる「春緑苑」エリアにおいて、生活用水を確保するため、地下水を活用する「地下水膜ろ過システム」を導入し、非常時に水道水をバックアップします。

次に、非常時に的確な対応をするために、あらかじめ対処の方策を定め、職員に周知し訓練を重ねる必要があります。このため、それぞれの事業所において災害時に利用者や職員の安全を確保するとともに、一定のサービスが継続して提供できるよう事業継続計画（BCP）を策定してまいります。

オ 法人のイメージ戦略の推進

現在、介護サービス事業には民間企業も参入するなど、様々な運営主体が多様なサービスを提供しております。こうした中、介護サービスの利用を検討されている方々や求職者に選ばれる法人となるためには、法人あるいは施設のイメージを様々な媒体を通じて幅広く浸透させていく必要があります。このため、多くの人に親しみをいただけるような法人のロゴマークを作成し、広報誌、パンフレット、ホームページ、送迎車両などを通じて広くアピールしてまいります。

カ 春緑苑短期入所施設の大規模改修

平成 8 年に開設された春緑苑短期入所施設は、22 年が経過し全般的に老朽化が目立つようになりました。このため、施設の大規模改修に向け建築設計会社と協議を進めており、2019 年度から内装を始め、トイレ・浴室の改修、便器・洗面等衛生設備、照明器具の更新といった大規模改修工事を進めてまいります。

キ 養護老人ホーム若草苑の改築

養護老人ホーム「若草苑」については、2018 年度から 3 か年を計画期間とする「第 7 期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の中で、「今後は、計画的に施設の修繕を行いながら、建替えの必要性や費用負担のあり方を含め、養護老人ホームの中長期の展望を検討する。」とされ、2018 年度は、豊田市が「養護老人ホーム若草苑再整備計画策定業務委託」により、施設更新手段と時期を客観的に判断するため、建替え費用や改修費用に関する複数のパターンに応じた試算等を行うこととしており、2019 年度はこの再整備計画案を基に、引き続き豊田市と建替えに向けた協議を進めてまいります。